

高金利通貨およびオーストラリア・ドル、 ニュージーランド・ドル、カナダ・ドル、ノルウェー・クローネ マンスリー・レポート



ブラジル



メキシコ



トルコ



南アフリカ



オーストラリア



ニュージーランド



カナダ



ノルウェー

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



ブラジル



【足元の金融市場の動き】 ~ ブラジル・レアルはギリシャ支援問題の進展を受けて上昇するも反落 ~
 ブラジルでは、前月まで減速感のみられた個人消費、生産関連指標とも再び持ち直しています。政策金利は現在12.25%となっています。ブラジル・レアルは7月初旬にかけて、ギリシャ支援問題の進展で一時急騰し、その後は新興国の金融引き締めやユーロ圏債務問題の他の南欧諸国への拡大が懸念され反落しました。

【当面の金利・為替の見通し】 ~ ブラジル・レアルは金利先高観はあるものの上値は限定的か ~
 景気については、利上げ、個人向け融資の抑制により過熱感は後退しましたが、引き続き好調な景気指標もみられます。また今後もインフラ整備のための高水準の公共事業が執行されることから経済成長は続くと考えられます。政府の物価上昇率目標の上限(6.5%)を上回った状態が続いておりインフレ懸念が強まっています。利上げは最終局面を迎えつつあるとみられますが、今後も小刻みに実施されると予想されます。ブラジル・レアルは、金利先高観測はありますが投資家のリスク許容度回復が不十分なことから上値は限定的とみています。



メキシコ



【足元の金融市場の動き】 ~ メキシコ・ペソはギリシャ支援問題の進展を受けて上昇するも続かず ~
 メキシコでは雇用関連の指標は小幅に悪化したものの、小売売上高、消費者信頼感指数などの個人消費関連指標が前月より改善し、景気は好調とみられます。政策金利は4.5%に据え置かれています。メキシコ・ペソは7月初旬にギリシャ支援問題の進展を受けて一時急騰しましたが、その後ユーロ圏債務問題の拡大などから反落しました。

【当面の金利・為替の見通し】 ~ メキシコ・ペソはエネルギー価格の膠着などからレンジ内での動きか ~
 景気については、米国景気の減速が不安視されていますが、一時的な減速にとどまれば、自動車などの輸出産業、海外就労者の送金増加が期待され回復が続くとみられます。政策金利については、物価が落ち着いており当面据え置かれるとみています。メキシコ・ペソは国内景気が好調とみられるものの、エネルギー価格が膠着し、ユーロ圏債務問題の拡大が警戒される中、投資家のリスク許容度との関係からレンジ内での動きになると予想しています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは毎月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



トルコ



【足元の金融市場の動き】～トルコ・リラは上昇後、支援材料もなく反落～

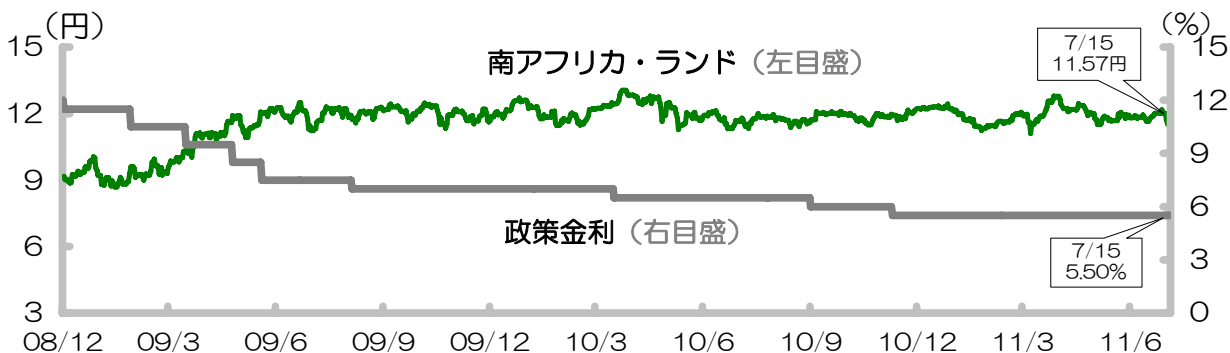
トルコでは発表された1～3月期の実質GDP成長率が前年比で+11%と景気の過熱感が強まっています。物価についてもコア指数(前年比)は上昇基調を強めています。政策金利は1月から6.25%に据え置かれています。トルコ・リラは6月末にかけてギリシャ問題の進展から一時上昇しましたが、支援材料もなくその後反落しました。

【当面の金利・為替の見通し】～トルコ・リラはエネルギー価格膠着が支援材料だが反発力は限定的か～

景気については、内需中心の拡大が続いています。貿易収支については内需が好調であることから赤字傾向が続くとみられます。海外直接投資の流入減少は証券投資による流入でカバーされていますが、対外債務の拡大に対して危惧する見方が多くなっています。自国通貨安による対ユーロ圏輸出の増加が期待されていますが、累積対外債務の改善には時間を要するとみられます。政策金利については据え置かれ、物価、積み上がった信用残高、為替政策については預金準備率の調整で対処するとみられます。トルコ・リラはエネルギー価格が膠着状態となったことは支援材料と考えられますが、反発力は限定的とみられます。



南アフリカ



【足元の金融市場の動き】～南アフリカ・ランドは7月上旬にかけて上昇の後、反落～

南アフリカの政策金利は5.5%に据え置かれています。南アフリカ・ランドの対円での動きは、6月下旬にかけては世界景気の減速が懸念されたことからじり安となりました。7月上旬にかけてはギリシャ問題に進展がみられたことや、米国景気に対する先行き不透明感が緩和し投資家のリスク許容度が回復したことを受けて上昇しましたが、欧州債務問題が再燃したことや労働者ストライキの拡大が懸念されたことから反落しました。

【当面の金利・為替の見通し】～南アフリカ・ランドはレンジ内で底堅く推移か～

5月の消費者物価指数は+4.6%(前年比)と目標インフレ率のレンジの中心値(4.5%)を小幅に上回り、今後も緩やかに上昇する可能性があります。個人消費が堅調な一方、製造業生産高は減速傾向がみられることから、景気回復は緩やかとみられます。政策金利は当面は据え置かれるとみられますが、物価動向次第では利上げが意識される可能性があります。南アフリカ・ランドは短期的には労働者ストライキの影響を受ける可能性はありますが、同国の景気の緩やかな回復基調を背景に、レンジ内で底堅く推移するとみています。

データ出所: Bloomberg, 目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



オーストラリア



【足元の金融市場の動き】～オーストラリア・ドルは上昇後、利上げが見送られ反落～

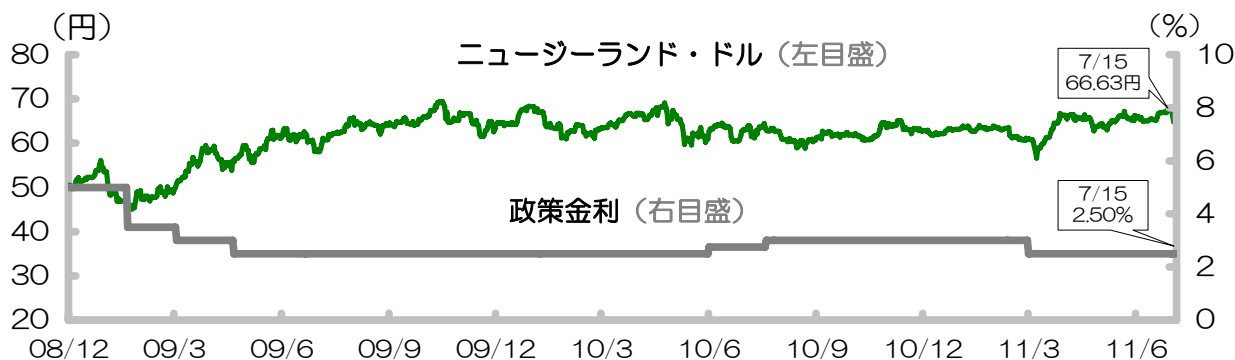
オーストラリアでは住宅や個人消費関連指標の悪化が続いた一方で、生産関連の指標が改善するなど景気指標に明るさもみられました。政策金利は7会合連続で4.75%に据え置かれています。オーストラリア・ドルも6月末に一時上昇しましたが、7月も利上げが実施されなかったことなどから反落しました。

【当面の金利・為替の見通し】～オーストラリア・ドルは資源価格の膠着などからレンジ内での推移か～

景気については、新興国のインフレ圧力の強まり、同金融引き締めによる景気の鈍化予想などもあり、不透明感があります。しかし一方では中国の4～6月期の経済成長率が前期から僅かな低下にとどまったこと、高水準の資源開発投資が続く見込みであることやそれにとまらぬ雇用の創出、洪水被害の復興需要が続くことなど景気の持ち直しが期待されます。金融政策については足元の消費者物価が目標レンジの中心値以下にとどまっていることから早急な利上げはないとみられ、再開の可能性も低下し始めているとみられます。オーストラリア・ドルは資源・エネルギー価格の膠着、金利先高観測の後退もあり、レンジ内での動きになるとみています。



ニュージーランド



【足元の金融市場の動き】～ニュージーランド・ドルは利上げ観測の高まりから小幅に上昇～

ニュージーランドでは、発表が遅れていた1～3月期実質GDPが+0.8%(前期比)と市場予想を大幅に上回り、2月に起きた大地震の経済への影響が限定的であったことが確認されました。ニュージーランド・ドルは、余震や近海での大地震、米国景気や欧州債務問題の悪化が重しとなりましたが、一方で復興需要への期待や企業景況感指数の上昇など良好な経済指標もあり、利上げ観測の高まりから対円で小幅に上昇しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ニュージーランド・ドルは金利先高観から堅調に推移か～

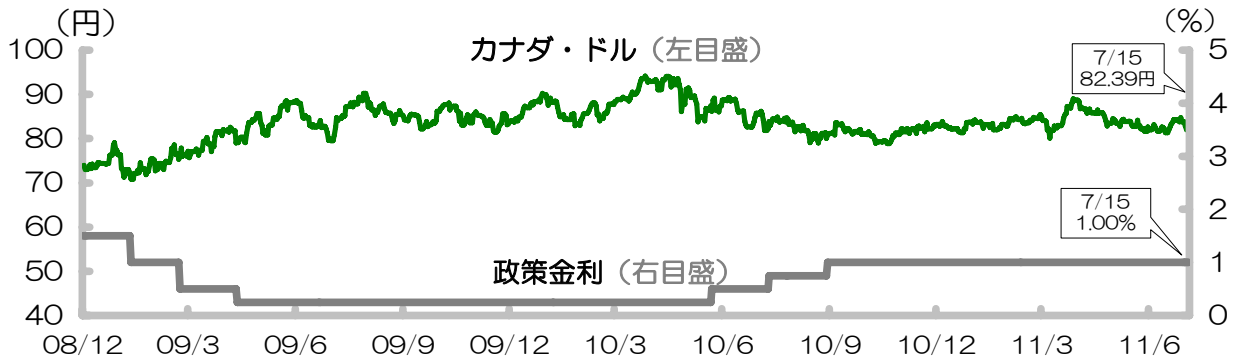
景気については、地震の打撃から順調に回復してきており、企業の景況感の改善も続いています。政策金利については、3月の引き下げ以降2.50%で据え置かれています。景気の回復が力強いことから、年内の利上げ観測が広がっています。ただ、最近発表されたビジネスPMIや消費者信頼感指数などの経済指標は低下しており、外部環境の悪化や自国通貨高による景気への影響が懸念されます。ニュージーランド・ドルは、金利先高観測から堅調に推移していくとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



カナダ



【足元の金融市場の動き】 ~ カナダ・ドルは米国の景気減速懸念や欧州債務問題などから小幅に下落 ~

カナダでは、4月の実質GDPが+2.8% (前年比)と前月から緩やかに低下している一方で、5月の消費者物価指数が市場予想を上回る水準となるなど物価上昇圧力もみられました。カナダ・ドルは、6月末から7月初めにかけて消費者物価の上振れや米国景気の減速懸念の後退を受けた利上げ観測の高まりから上昇しました。その後は、市場予想を下回った米国雇用統計や燻り続けた欧州債務問題などを受けて反落しました。

【当面の金利・為替の見通し】 ~ カナダ・ドルは外部要因に懸念も、利上げ観測から底堅い展開か ~

景気については、住宅や雇用関連指標の改善が続いていることから回復基調にあります。また、中央銀行の今後12カ月の景気見通しも前向きなものになっています。政策金利については、中央銀行は消費者物価指数の高止まりがある一方、自国通貨高による輸出への悪影響や米国景気減速、欧州債務問題などから、利上げに対しては慎重な姿勢を続けるとみられます。カナダ・ドルは、外部要因に懸念がある一方で、利上げ観測も根強いことから底堅く推移するとみています。



ノルウェー



【足元の金融市場の動き】 ~ ノルウェー・クローネは堅調に推移した後、反落 ~

ノルウェーでは政策金利を2.25%に据え置くこと発表されました。ノルウェー・クローネの対円での動きは、中央銀行が年内の追加利上げを引き続き示唆していることに加えて、6月下旬以降は米国景気に対する懸念が緩和したことに加えギリシャの債務問題の進展からユーロに連れ高し、7月上旬にかけて堅調に推移しました。その後は、欧州債務問題の拡大を受けて下落したユーロに連れ安となりました。

【当面の金利・為替の見通し】 ~ ノルウェー・クローネは底堅く推移か ~

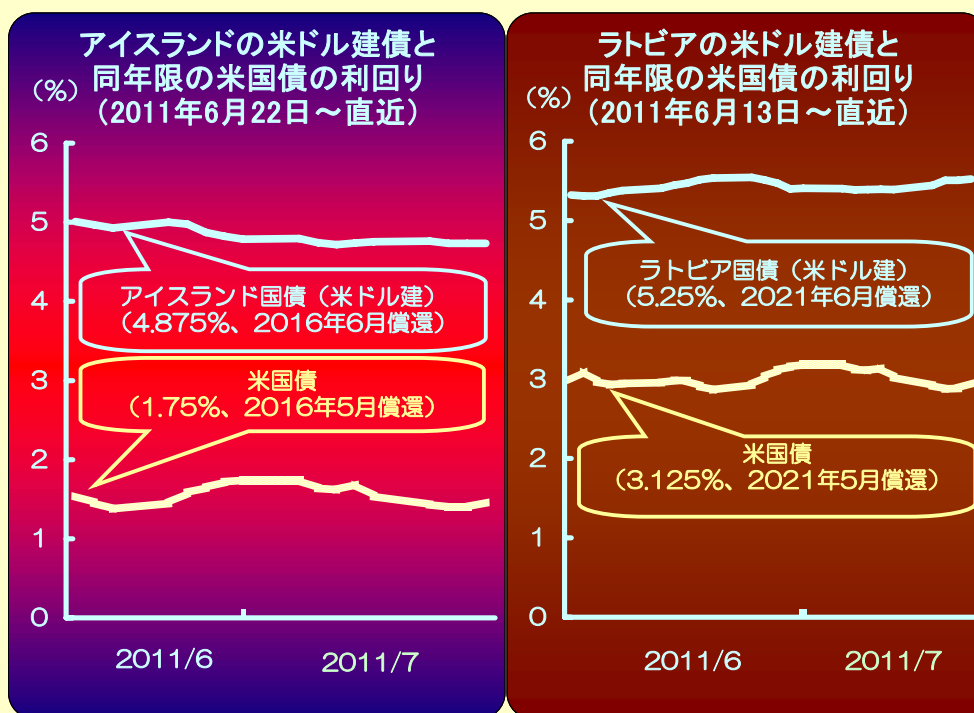
ノルウェーの景気については、同国中央銀行による直近の実質GDP成長率見通し(石油および海運を除くメインランド)は2011年では+3.0%、2012年では+3.75%と順調に回復基調を続けるとみられています。同国中央銀行は、低い資金調達コストや良好な雇用環境を背景とした住宅価格の上昇を抑制するため、年内には追加利上げを示唆しています。ノルウェー・クローネはユーロ圏主要国の景気減速や債務問題が再燃したユーロの影響を受ける可能性があります。金利先高観測を背景に底堅く推移するとみています。

データ出所: Bloomberg, 目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

【債務危機を乗り越えたアイスランドとラトビア】

今年春からギリシャの債務問題が深刻化し、7月にはイタリア、スペインにまで拡大しています。両国の10年国債利回りのドイツ国債との利回り格差は過去最高水準まで拡大しています。その一方で、債務危機が先行した国々（アイスランドや中・東欧諸国）の中には、経済のファンダメンタルズの改善を背景に起債市場に復帰している国々があります。アイスランドは2008年に国内銀行が相次いで破綻した後、初めて国際債券市場に復帰し、6月に発行した米ドル建ての国債入札には募集額に対して約2倍の応札がありました。ラトビアも2008年にEUなどによる金融支援を受けましたが、6月にはようやく米ドル建ての国債発行が実現しました。ハンガリー、ルーマニアなどでも金融危機は収束しつつあります。これらの国々は、自国通貨を切り下げることによって輸出競争力の回復を可能にしました（ラトビアは通貨ラツをユーロに連動させています）。なお、ユーロ圏で債務問題を抱える国々はこの選択肢はないことから、今後もファンダメンタルズや資金調達の動向が注目されます。



※データ出所: Bloombergより当社作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。